

1 新たな収入確保対策への取組状況（令和8年9月末見込）

（千円）

項目	取組内容	取組状況	令和8年度中の収入確保見込額		
			水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業
資産等 の売却	不要な土地等の売却	旧大津浄水場跡地の処分（売却）を、公募型プロポーザルにより行う。	0	0	0
広告活 用	マンホール蓋広告の活用	他自治体におけるマンホール蓋広告の活用事例を調査し、本市における導入に向けて、実施手法等を検討する。	0	0	0
	公用車広告の更なる活用	令和8年9月に公用車広告2件を締結した。引き続き、市ホームページ等を活用した周知を行い、広告掲載事業者の獲得に取り組む。	39	0	0
	水源涵養林のネーミングライツの導入	他自治体における水源涵養林へのネーミングライツ導入事例を調査し、本市における導入に向けて、実施手法等を検討する。	0	0	0
資金活 用	定期預金の更なる活用	令和7年12月から、事業口座に預金している資金の一部を定期預金として運用し、利子収入の確保に取り組んでいる。資金需要と金利動向を適切に見極めながら、定期預金を活用した効率的かつ安全な資金運用を行う。	6,686	54	632
補助金 活用	活用可能な補助金の継続的調査	水道事業においては、防衛施設周辺整備事業補助金の交付に係る要望を実施した。下水道事業においては、引き続き、積極的な補助事業の活用に取り組む。	0	0	800,464
	補助要件緩和に向けた国への積極的な働きかけ	「上下水道事業に対する財政措置」について、社会資本整備総合交付金その他の上下水道設備整備関係補助金の補助要件の緩和とともにさらなる財政措置の拡充を強く要望する旨、九州市長会を通じて国へ新規要望を提出した。	0	0	0
霧島の 水 PR	市長部局と連携した企業誘致や移住促進の取組	「霧島のおいしい水」という地域資源をPR媒体等で効果的に発信するため、市長部局と連携し、発信内容や手法を検討する。	0	0	0
既存収 入の見 直し等	下水道接続率向上に向けた更なる広報	受益者負担金説明会の際に、下水道へ接続した場合のメリットを説明し、合併処理浄化槽から下水道への切替えを促している。また、下水道接続率の向上は、県内で下水道事業を運営する市町村に共通する課題であることから、県内の下水道会議を通じて、他自治体の取組に関する情報収集を行いながら、今後の広報に生かしていく。	0	0	0
	有利な補助金確保に向けた補助要件への適合化	浸水対策事業の財源を確保し、市の負担軽減を図るため、国の個別補助事業である大規模雨水処理施設整備事業及び防災・安全交付金（重点）事業の採択に必要な補助要件に適合させる取組を行う。令和9年度以降に実施する事業について検討する。	0	0	0
	証明書発行手数料の見直し	受益者負担の適正化を図るため、各種証明発行手数料を一般会計の水準に合わせて200円から300円へ改定し、令和8年4月から適用を開始した。	4	0	0
	下水道事業に各種手数料の導入	他自治体における検査手数料等の導入事例を調査し、本市における手数料導入の可能性について検討する。	0	0	0

1 新たな収入確保対策への取組状況（令和8年9月末見込）（続き）

（千円）

項目	取組内容	取組状況	令和8年度中の収入確保見込額		
			水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業
寄附等	企業版ふるさと納税の活用	令和7年8月に企業版ふるさと納税による寄付を受け入れた。市長部局と協議しながら、寄付受入れの拡大に向けた取組を検討していく。	0	0	0
販売等	霧島市上下水道部マスコットキャラクター「すいどん」の活用	新たに竣工した宇都良配水池の壁面に「すいどん」を描き、霧島市上下水道部のマスコットキャラクターとして親しみを持ってもらえるよう取り組む。併せて、他自治体における上下水道分野のマスコットキャラクター等の活用事例について情報収集を行い、「すいどん」の今後の活用可能性を検討する。	0	0	0
その他の取組	一般会計からの繰入れ	水道DXとして実施するAIを活用した管路老朽度解析業務及び人工衛星による漏水探知調査業務について、交付税措置の対象となることから、一般会計からの繰入れを受け入れる。	9,647	0	0
		給水タンク車の財源に「公営企業債・防災対策事業債」（充当率100%、元利償還金の70%が普通交付税措置）を活用し、企業債元利償還分を一般会計から繰り入れる。（令和9年度からの繰入れを予定。総額見込：23,500千円）	0	0	0
		「災害復旧事業債」充当分の企業債元利償還分を一般会計から繰り入れる。（令和9年度からの繰入れを予定。総額見込：108,925千円）	0	0	0
合計			16,376	54	801,096

2 支出削減対策への取組状況（令和8年9月末見込）

（千円）

項目	取組内容	取組状況	令和8年度中の支出削減見込額		
			水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業
経常経費 の削減	公金振込手数料の 削減	公共料金支払いを納付書払から口座引き落としへ変更することにより、振込手数料及び事務量の削減を図る。令和8年3月から実施。	43	3	19
		同一日かつ同一事業者宛での口座振替払について名寄せ・合算を行うとともに、振込先として手数料を要しない JA 口座を活用すること等により、振込手数料の削減を図る。	74	0	5
	固定経費の見直し	加除式図書の追録購入を終了する。令和8年1月から実施。	45	0	53
		出張スケジュールの調整により出張期間の短縮を図るとともに、オンライン・リモートの対応が可能な会議等はオンライン・リモートによることとし、出張旅費の節減を行う。	0	0	0
		ペーパーレス化の推進を図るため、資料の紙印刷を廃止し、職員 PC を国分庁舎の庁内 LAN に接続できるよう環境整備を実施した。	117	0	111
		工業用水道協会からの脱退を行った。（令和7年1月） ※支出削減見込額には、ブロック会議参加のための旅費及び負担金を含む。	0	143	0
		高圧電気契約の料金メニューを見直すことにより、動力費の削減を図る。令和7年12月分の電気料金から適用開始。	261	0	229
		低圧電気契約の料金メニューを見直すことにより、光熱水費の削減を図る。	0	0	0
		水道機械設備に係る保険契約を見直すことにより、保険料の削減を図る。令和8年度の保険契約から実施予定。	6,254	0	0
		水道事業において「霧島市新水道ビジョン」の積算に用いた職員数と比較し、令和7年度は会計年度任用職員を除き1名少ない26名の体制で業務を実施している。今後も、業務の見直しや効率化を図り、限られた人員の中で持続可能な事業運営に努める。	8,175	0	0
	企業債支払利息の 削減	令和7年度から、企業債の借入条件及び償還方法を見直した。借入利率については固定金利方式から利率見直し方式へ、償還方法については元利均等償還から元金均等償還へ変更し、企業債支払利息の削減を図る。	15	0	75
事業内容 の検討と 見直し	施設の統廃合および配水区域の再編 (水道事業)	簡易水道事業を水道事業に統合することにより、管理費用の削減を図る。令和8年度水道事業会計予算案に、関連予算を計上。	0	0	0

2 支出削減対策への取組状況（令和8年9月末見込）（続き）

（千円）

項目	取組内容	取組状況	令和8年度中の支出削減見込額		
			水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業
事業内容 の検討と 見直し	実施事業の優先順 位付け	水道事業においては、令和8年度に実施する人工衛星や AI 等を活用した漏水調査及び管路劣化調査の成果に基づき、令和9年度に管路更新計画を策定し、効果的な管路の更新及び耐震化を図る。 下水道事業においては、ストックマネジメント計画に基づき、施設の状態、重要度及び緊急性等を踏まえ、実施事業の優先順位付けを行う。	0	0	0
民間活力 の活用	官民連携による施 設更新・維持管理	施設の老朽化や職員数の減少等を踏まえ、効率的かつ持続可能な施設更新・維持管理を行うため、官民連携手法の活用可能性について、他自治体における先行事例等を情報収集し、調査研究を行う。	0	0	0
	設計・施工の一括方 式の導入	設計・施工の一括方式（DB 方式）とは、施設の設計と施工を一体的に民間事業者へ発注する方式であり、民間事業者の技術力やノウハウを活用することにより、事業期間の短縮や効率的な施設整備が期待される手法である。他自治体における先行事例等を情報収集し、調査研究を行う。	0	0	0
AI 等 新 技術の利 活用	人工衛星、AI 等を活 用した漏水調査、管 路劣化調査の実施	衛星画像・AI 等を用いた管路老朽度解析業務、衛星による漏水検知技術を用いた調査業務により、水道事業における DX を推進し、効率的な漏水調査及び修繕に努める。	0	0	0
	高性能機器の導入 による省エネルギー 化	令和8年5月から、一括納付書印刷用機器を更新した。印刷処理時間の短縮により時間外勤務の削減を図るとともに、処理速度の向上による稼働時間の短縮を通じて、電気使用量及び電気料金の削減を図る。	81	0	0
	料金収納アプリ等 の導入	他自治体における料金収納アプリ等の導入状況や運用事例について情報収集を行い、本市における導入の必要性や活用の可能性について検討する。	0	0	0
	検針票および納付 書の印刷・発送業務 の廃止	他自治体における検針票及び納付書の印刷・発送業務の見直しに関する先行事例について情報収集を行い、本市における課題や業務廃止の可否について検討する。	0	0	0
	ASP（受発注者間情 報共有システム）の 全面的採用	浸水対策工事及び設計委託における受発注者間の協議は、これまで紙による提出としていたが、全ての案件を対象に ASP システムを活用した電子申請・電子協議へ移行することで、ペーパーレス化及び業務の省力化につなげる取組。	0	0	8
合計			15,065	146	500